

■税金・本支店会計に関する仕訳 解説

1. (借) クレジット売掛金	420,000	(貸) 売 上	400,000
支払手数料	20,000	仮受消費税	40,000

商品売買について 3 分法を採用しており、商品をクレジット払いの条件で販売したときは、売上勘定（収益）の貸方に記入する。なお、信販会社へのクレジット手数料を販売時に認識するため、支払手数料勘定（費用）の借方に記入するとともに、クレジット売掛金勘定（資産）の借方に記入する。また、商品販売に関する消費税受取額は仮受消費税勘定（負債）の貸方に記入する。

$$\text{支払手数料 } ¥20,000 = \text{販売代金 } ¥400,000 \times 5\%$$

$$\text{仮受消費税 } ¥40,000 = \text{販売代金 } ¥400,000 \times 10\%$$

$$\text{クレジット売掛金 } ¥420,000 = \text{販売代金 } ¥400,000 + \text{消費税額 } ¥40,000 - \text{支払手数料 } ¥20,000$$

2. (借) 売 上	200,000	(貸) クレジット売掛金	210,000
仮受消費税	20,000	支払手数料	10,000
商 品	140,000	売上原価	140,000

商品売買について販売のつど売上原価勘定に振り替える方法を採用しており、クレジット払いの条件で販売した商品が返品されたときは、クレジット売掛金勘定（資産）の貸方に記入するとともに、売上勘定（収益）の借方に記入する。なお、販売時に計上されている信販会社へのクレジット手数料および商品にかかる仮受消費税を取り消すため、支払手数料勘定（費用）の貸方に記入するとともに、仮受消費税勘定（負債）の借方に記入する。また、返品を受けた商品の原価をもって売上原価勘定（費用）の貸方に記入するとともに、商品勘定（資産）の借方に記入する。

$$\text{支払手数料 } ¥10,000 = \text{販売代金 } ¥200,000 \times 5\%$$

$$\text{仮受消費税 } ¥20,000 = \text{販売代金 } ¥200,000 \times 10\%$$

$$\text{クレジット売掛金 } ¥210,000 = \text{販売代金 } ¥200,000 + \text{消費税額 } ¥20,000 - \text{支払手数料 } ¥10,000$$

3. (借) 仕 入	1,500,000	(貸) 買 掛 金	1,650,000
研究開発費	400,000	未 払 金	440,000
仮払消費税	190,000		

商品売買について 3 分法を採用しており、商品等を購入したときに支払う消費税額は、仮払消費税勘定（資産）の借方に記入する。商品購入代金翌月払い額は買掛金勘定（負債）の貸方に記入し、商品以外の購入代金翌月払い額は未払金勘定（負債）の貸方に記入する。なお、研究開発専用で使用する固定資産は、研究開発費勘定（費用）の借方に記入する。

$$\text{仮払消費税 } ¥190,000 = (\text{商品代金 } ¥1,500,000 + \text{商品以外代金 } ¥400,000) \times 10\%$$

$$\text{買掛金 } ¥1,650,000 = \text{商品代金 } ¥1,500,000 \times (1 + 10\%)$$

$$\text{未払金 } ¥440,000 = \text{商品以外代金 } ¥400,000 \times (1 + 10\%)$$

4. (借) 法人税、住民税及び事業税	720,000	(貸) 未払法人税等	720,000
---------------------	---------	------------	---------

決算にあたり、法人税等を計上するときは、納付税額をもって法人税、住民税及び事業税勘定（費用）

の借方に記入するとともに、未払法人税等勘定（負債）の貸方に記入する。また、本問は納付税額について、税引前当期純利益に損金不算入額（費用計上額のうち損金算入が認められない金額）を加算することで課税所得を算定し、課税所得に法定実効税率を乗じることにより求める。

$$\text{課税所得 } ¥2,400,000 = \text{税引前当期純利益 } ¥2,000,000 + \text{損金不算入額 } ¥400,000$$

$$\text{納付税額 } ¥720,000 = \text{課税所得 } ¥2,400,000 \times \text{法定実効税率 } 30\%$$

5. （借） 追 徴 法 人 税 等	400,000	（貸） 未 払 法 人 税 等	400,000
--------------------	---------	-----------------	---------

追徴とは、過年度に納付した法人税等に不足額がある場合に追加の納付を行うことである。追加納付額については、追徴法人税等（費用）の借方に記入するとともに、負債計上額（未払額）は未払法人税等勘定（負債）の貸方に記入する。

6. （借） 繰 延 税 金 資 産	6,000	（貸） 法 人 税 等 調 整 額	6,000
--------------------	-------	-------------------	-------

決算にあたり、貸倒引当金について損金算入が認められず、貸倒引当金に係る税効果会計を適用するときは、損金不算入額分だけ課税所得が大きくなり、損益計算書に計上される法人税、住民税及び事業税が会計上の負担額よりも納付税額が多く計上される。したがって、法人税等を納付税額から減額するために法人税等調整額勘定の貸方に記入するとともに、繰延税金資産勘定（資産）の借方に記入する。

$$\text{損金不算入額（貸倒引当金） } ¥20,000 = \text{売上債権 } ¥1,000,000 \times \text{貸倒見積率 } 2\%$$

$$\text{法人税等調整額 } ¥6,000 = \text{損金不算入額 } ¥20,000 \times \text{法定実効税率 } 30\%$$

7. （借） 法 人 税 等 調 整 額	6,000	（貸） 繰 延 税 金 資 産	6,000
----------------------	-------	-----------------	-------

前期以前に損金算入が認められなかった貸倒引当金について、当期の損金に算入することが認められたときは、差異が解消するため、法人税等調整額勘定の借方に記入するとともに、繰延税金資産勘定（資産）の貸方に記入する。

8. （借） 繰 延 税 金 資 産	37,500	（貸） 法 人 税 等 調 整 額	37,500
--------------------	--------	-------------------	--------

決算にあたり、減価償却費について損金算入が認められず、減価償却費の償却限度超過額に係る税効果会計を適用するときは、損金不算入額分だけ課税所得が大きくなり、損益計算書に計上される法人税、住民税及び事業税が会計上の負担額よりも納付税額が多く計上される。したがって、法人税等を納付税額から減額するために法人税等調整額勘定の貸方に記入するとともに、繰延税金資産勘定（資産）の借方に記入する。

$$\text{企業会計上の減価償却費 } ¥400,000 = \text{取得原価 } ¥2,000,000 \div \text{耐用年数 } 5 \text{ 年}$$

$$\text{税務上の減価償却費（損金算入額） } ¥250,000 = \text{取得原価 } ¥2,000,000 \div \text{法定耐用年数 } 8 \text{ 年}$$

$$\text{損金不算入額（減価償却費の償却限度超過額） } ¥150,000 = \text{会計上 } ¥400,000 - \text{税務上 } ¥250,000$$

$$\text{法人税等調整額 } ¥37,500 = \text{損金不算入額 } ¥150,000 \times \text{法定実効税率 } 25\%$$

9. （借） 繰 延 税 金 資 産	300,000	（貸） そ の 他 有 価 証 券	1,000,000
その他有価証券評価差額金	700,000		

決算にあたり、その他有価証券は会計上は時価評価を行うが、税務上は時価評価を行わないため、企業

会計上と税務上で差異が生じる。また、評価差額は全部純資産直入法により直接純資産の部に計上され、損益として計上されることはない。したがって、その他有価証券について時価評価のさいに税効果会計を適用するときは、法人税等調整額は計上されず、繰延税金資産または繰延税金負債を評価差額から直接控除して計上する。本問では、時価が取得原価を下回っているため繰延税金資産が生じる。そこで、その他有価証券勘定（資産）の貸方に記入するとともに、繰延税金資産勘定（資産）およびその他有価証券評価差額金勘定（純資産）の借方に記入する。

$$\text{評価差額} ¥ 1,000,000 = (\text{取得原価} @ ¥ 1,200 - \text{時価} @ ¥ 1,000) \times 5,000 \text{ 株}$$

$$\text{繰延税金資産} ¥ 300,000 = \text{評価差額} ¥ 1,000,000 \times \text{法定実効税率 } 30\%$$

$$\text{その他有価証券評価差額金} ¥ 700,000 = \text{評価差額} ¥ 1,000,000 - \text{繰延税金資産} ¥ 300,000$$

10. (借) その他有価証券	800,000 (貸) 繰延税金負債	240,000
	その他有価証券評価差額金	560,000

決算にあたり、その他有価証券は会計上は時価評価を行うが、税務上は時価評価を行わないため、企業会計上と税務上で差異が生じる。また、評価差額は全部純資産直入法により直接純資産の部に計上され、損益として計上されることはない。したがって、その他有価証券について時価評価のさいに税効果会計を適用するときは、法人税等調整額は計上されず、繰延税金資産または繰延税金負債を評価差額から直接控除して計上する。本問では、時価が取得原価を上回っているため繰延税金負債が生じる。そこで、その他有価証券勘定（資産）の借方に記入するとともに、繰延税金負債勘定（負債）およびその他有価証券評価差額金勘定（純資産）の貸方に記入する。

$$\text{評価差額} ¥ 800,000 = (\text{時価} @ ¥ 1,000 - \text{取得原価} @ ¥ 800) \times 4,000 \text{ 株}$$

$$\text{繰延税金負債} ¥ 240,000 = \text{評価差額} ¥ 800,000 \times \text{法定実効税率 } 30\%$$

$$\text{その他有価証券評価差額金} ¥ 560,000 = \text{評価差額} ¥ 800,000 - \text{繰延税金負債} ¥ 240,000$$

11. (借) 繰延税金負債	240,000 (貸) その他有価証券	800,000
	その他有価証券評価差額金	560,000

期首にあたり、前期末において時価評価（税効果会計を適用）を行ったその他有価証券について洗替処理を行うときは、企業会計上と税務上の差異が解消するため、繰延税金負債勘定（負債）およびその他有価証券評価差額金勘定（純資産）の借方に記入するとともに、その他有価証券勘定（資産）の貸方に記入する。

12. (借) 本店	800,000 (貸) 当座預金	800,000
------------	------------------	---------

支店が本店に代わって買掛金を支払ったときは、本店勘定（照合）の借方に記入する。なお、小切手を振り出して支払ったため当座預金勘定（資産）の貸方に記入する。

13. (借) 広告宣伝費	300,000 (貸) 本店	300,000
---------------	----------------	---------

本店が支払った広告宣伝費の一部を支店が負担したときは、広告宣伝費勘定（費用）の借方に記入するとともに、本店勘定（照合）の貸方に記入する。

$$\text{支店負担額} ¥ 300,000 = \text{広告宣伝費} ¥ 900,000 \times \frac{1}{3}$$

14.	(借)	支	店	500,000	(貸)	総 合 損 益	500,000
-----	-----	---	---	---------	-----	---------	---------

支店の当期純利益を本店が計上するときは、支店勘定（照合）の借方に記入するとともに、総合損益勘定（集合）の貸方に記入する。

15.	(借)	現	金	3,000,000	(貸)	車両運搬具減価償却累計額	800,000
		商	品	1,200,000		本	店
		車 両 運 搬 具		2,000,000			5,400,000

支店開設にあたり、本店から資産等に移管したときは、支店は受け入れた現金については現金勘定（資産）の借方に、商品については「販売のつど売上原価勘定に振り替える方法」で記帳しているため、原価で商品勘定（資産）の借方に、営業用車両については間接法で記帳しているため、取得価額で車両運搬具勘定（資産）の借方と減価償却累計額を車両運搬具減価償却累計額勘定（評価）の貸方に記入する。なお、貸借差額を本店勘定（照合）の貸方に記入する。